

- ▶ 国営アナトリア通信によると、トルコ大統領選挙は現職のエルドアン大統領が再選。トルコ議会選挙は、大統領率いる公正発展党など与党連合が議会の過半数の議席を占め勝利。
- ▶ トルコリラ相場は、25日早朝上昇するも、大統領の中銀の独立性尊重への不透明感やファンダメンタルズ改善に向けた政策が実施されるかへの疑念などから、今後弱含む可能性も。

エルドアン大統領が再選で強力な権力を得ることに

トルコでは、6月24日に大統領選挙と議会選挙が実施されました。国営アナトリア通信によると、大統領選挙では現職のエルドアン大統領が再選され、議会選挙ではエルドアン大統領率いる公正発展党（AKP）など与党連合が過半数の議席を占め勝利しました（図表1）。

今回の選挙は、2017年に国民投票で憲法が改正されて以来はじめての選挙で、選挙後は首相職が廃止され、これまでの議院内閣制から国政の実権が大統領に集中する制度に移行します。この制度の下、大統領は行政の長と位置づけられ、閣僚の任命や議会の解散、政令を出す権限などが与えられます。このため、今回の大統領選挙の勝利で、すでに政治の実権を握っているエルドアン大統領が名実ともに強力な権力を得ることになります。

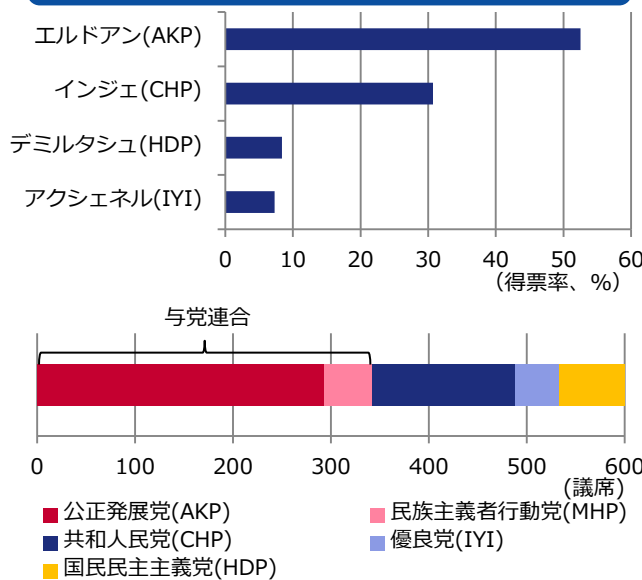
今後のトルコリラ相場の注目点

トルコリラ相場（対米ドル）は、エルドアン大統領の中銀への統制を強める旨の発言などから5月下旬には一時1米ドル＝4.92リラ台と過去最安値を更新しました。しかし、5月23日の緊急利上げや6月7日の利上げなどを受け、その後は下げ渋る展開となりました（図表2）。6月25日の東京時間早朝の為替市場では、エルドアン大統領の勝利宣言を受け目先の政治的不透明感の後退をひとまず好感し、トルコリラが上昇する動きとなりました。

今後のトルコリラ相場を見る上では、エルドアン政権が、①中銀の独立性を尊重するか、②トルコの高いインフレ率や大幅な経常赤字などファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の脆弱性が懸念される中、その改善に取り組むか——などが注目されます。エルドアン大統領は19日に「投資を強化するために金利を下げる必要がある」と発言しており、中銀の独立性を尊重するかは不透明です。また、来年3月には地方選挙が予定されていることもあり、ファンダメンタルズ改善のため緊縮的な政策を採ることができるかには疑念が残ります。このため、米国の利上げが継続されると見込まれる中、今後トルコリラが弱含む可能性には留意が必要です。

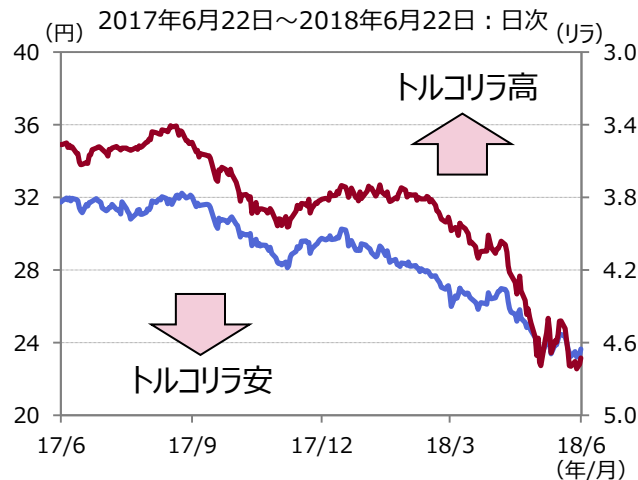
（調査グループ 仲嶺智郎 11時執筆）

図表1 大統領選挙の得票率と議会選挙の獲得議席数



出所：アナトリア通信のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
注：得票率、議席数ともに開票率99%時点の数値

図表2 トルコリラの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
注：データは終値ベース

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。